

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 13 日現在

機関番号：12606
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22601002
 研究課題名（和文） 博物館学における新領域の基盤研究

研究課題名（英文）A theoretical study of museum studies on Japanese curator course.

研究代表者

嘉村 哲郎 (KAMURA TETSURO)
 東京芸術大学 芸術情報センター・芸術情報研究員
 研究者番号：90543710

研究成果の概要（和文）：

本研究は、博物館情報、博物館教育、博物館経営の新領域についてワークショップ等を通して抽出したキーワードを用い、これからの学芸員養成課程に必要な概念を整理してマップ化した。その結果、各領域の共通点には博物館学を支える背景に関連分野や領域の理論基盤がレイヤとしてあることがわかった。今後は各領域ともに近接もしくは関連分野・領域を横断的に扱うことについて議論し、それぞれの分野でより具体的に理論研究を進める必要がある。

研究成果の概要（英文）：

This report utilizes the adjustment concept to create a map of museum management, museum education and museum informatics relating to the field of museum studies. Using the KJ method, keywords, concepts and ideas relating to the 3 aforementioned fields were extracted in a workshop setting. As a result, we discovered that a theoretical base for museum study has class structure and multidisciplinary elements underlying and across several fields.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：文化情報学

科研費の分科・細目：博物館学

キーワード：博物館情報学、博物館経営学、博物館教育

1. 研究開始当初の背景

ICOM（国際博物館会議）によると、博物館学とは「博物館史から、博物館と社会における関係の研究、研究、保存、教育、運営と言った特定領域研究、物理的な研究、さらに博物館分類を扱う、博物館科学（museum science）である」と定義されているように、

今日における博物館学は、学際的な領域を網羅する学問として発展している。とりわけ、博物館教育（Museum Education）、博物館経営（Museum Management）、博物館情報（Museum Informatics）各領域の博物館研究は、現在の博物館を取り巻く動的な部分（運営者・社会環境・利用者・情報伝達）を扱っ

しており、館の経営から教育、社会への還元と直接携わってくる分野である。これら新領域の博物館研究では、実務の世界においても必要性が注目されており、学芸員養成課程においては平成 24 年度から科目の増設、新設が図られている。新領域の博物館研究は、現実的な課題に取り組む傾向があるため、各領域でそれぞれ個別に研究が進んでいる反面、研究範囲、背景理論、研究用語の定義、先行研究の分類等の体系的な基礎研究が不足している。今後、新領域研究を推進するにあたり、指針となるような基礎研究は必要不可欠であると考え、これらの基礎研究を確立させることで、学芸員養成科目の改正後のカリキュラムの作成等の参考にできるものとする。

2. 研究の目的

平成 24 年度より、学芸員の資格取得に必要な博物館に関する科目が改正された。改正科目には、博物館教育論、博物館情報・メディア論など、既存科目と新領域の科目が統合、新設された。現在の博物館学の研究は、新領域に関連する研究は盛んであるが、これらの領域を体系化した基礎研究は少ない。そこで本研究では、各研究者の知やデータを共有するサイエンスコモンズの仕組みを取り入れ、収集・蓄積されたデータを元に各領域の概念を抽出・整理し、学芸員養成課程等で活用できる博物館学における新領域の概念マップ作成、提案することである。

3. 研究の方法

新領域の概念マップ作成は、博物館教育、博物館経営、博物館情報のそれぞれを同時並行で進めていく必要があることから、各領域を専門とする研究代表者および分担者がキーワードの抽出と概念整理およびマップの作成を行う。また、本研究は理論研究であることから、各領域の文献調査をはじめ、ヒアリングや学会等に参加し、国内外の現状調査を行った。キーワードの抽出には、KJ法を用いたワークショップ複数回実施し、ワークショップの参加者には研究会や関連学会を通じ各領域の研究者または博物館関係者に協力を依頼して複数回実施した。一連の過程で抽出したキーワードは、各担当がマップ化し、これからの社会に必要な博物館、ならびに学芸員が備えるべき要素を考察・提言する。

4. 研究成果

本研究の成果を各領域について報告する。

(1). 博物館教育

①日本の大学における学芸員教育

博物館法第 5 条第 1 項第 1 号には「学士の学位を有する者で、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの」と定められている。

日本の大学では、博物館法に定められた博物館に関する科目を実施し、履修した学生に単位を付与することにより、学芸員資格を付与している。前述したように、学芸員資格は平成 24 年より一部改正され、各大学で実施されている。科目の内容については、「学芸員養成課程の充実方策について（第 2 次報告書）」（平成 21 年 2 月）の「大学における学芸員養成科目の改善」を参考にして編成するものとする、と文科省から各大学に通達されている。

本研究では、改正学芸員科目が実施される前に各大学の学芸員養成科目に携わる関係者による聞き取り調査を行った。

本節では、その聞き取り調査より浮かび上がった現状と課題に関してまとめていく。

<北海道大学>

北海道大学では、学芸員養成科目を実施するだけでなく、文部科学省で、平成 20 年度から実施している「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」に採択され、北海道大学教育 GP「博物館を舞台とした体験型全人教育の推進」を平成 20 年より 3 年間実施した。その中で、北海道大学は、各学芸員養成科目や博物館という教育機関を活用し、北大の目指している全人教育を実施している。この背景には「学芸員にならなくても役に立つ能力を身に付けてほしいという位置づけになっている。」という目的があるとみられる。具体的には、本 GP では課題探求能力、協調性と自主性を備え、問題解決能力、コミュニケーション能力、マネジメント能力を持ち、自己評価の視点を身につけた学生を育て、広い視野と社会貢献とボランティアの精神の涵養を図ることを目指している。博物館という環境やテーマを基に、実践的課題に取り組ませることによって、前述した能力や精神の涵養を行っていた。また、本 GP プログラムを通して、学生同士の博物館を舞台にしたコミュニティの形成や社会と直接コミュニケーションをとるプログラムがあるなど、これまで資格科目にとどまっていた学芸員養成科目の可能性を広げていると考えられる。

一方で、平成 23 年度より学芸員養成科目の内容が細かく規定される中で、各大学独自の教育目的を学芸員養成科目内にどこまで合致させられるかは課題が残る。北海道大学でも、この課題に対しては、検討している最中である。

<九州大学>

九州大学は、総合大学であるため、九州大学総合研究博物館は理系向けの学芸員養成科目を実施している。

理系向けに植物標本の採取や制作など特徴的な授業内容を実施している。一方で、新たに実施される予定である博物館経営や教育に関しては、オムニバスで実施される。オ

平成22年9月にサウスバンク大学のProf. Suzy Kerr Pertic にヒアリング調査を実施した。サウスバンク大学では博物館学及び関連する諸領域を含めた体系的な学習プログラムが整備されていた。博物館実習に相当する科目においてはPBL (Project Based Learning) 型プログラムを採用しており、学生が特別展の資金調達としてパーティーを企画する等の実践的な取組が学生主導で試みられている。一方で、経営学に関連する諸領域は、同大学の Business 学部の専門教員による講義（マーケティング等）を受講する形となっている。現在、イギリスの文化行政は、国の支援が大幅に削減される等の厳しい状況下であり、上述のPBL型で実施された資金調達の取組のように現場の課題にどのように対処できるかという観点からもプログラムが検討されていた。このような傾向は上記の博物館教育でも触れられていたように日本の学芸員養成課程でも散見されるが経営領域に限ればPBL型の学習プログラムに関する報告はほとんどみられない。

②博物館経営論の理論構築に関する課題

今日に至るまで博物館経営論はどのように理論構築が図られてきたのか。この現状を明らかにするため、博物館経営の議論に関する歴史的経緯と、「経営」を主題とした学術研究論文発行数の経年変化を調査した。博物館という機関が生成した当初から集客力の向上や宣伝等の目的から経営が論じられることが多かったが、学問の一領域として研究されるようになったのは1990年代以降といえる。この時期は、バブル経済の崩壊による財政の逼迫と、それに伴う制度改革の実施という背景を有しており、現実的な博物館の経営危機が起因となって研究が増加したといえる。実際に、「経営」を主題とした学術研究論文発行数の経年変化をみると、直近の10年間に70%が集中している。

さらに研究主題の全体的な傾向として「経営」もしくは「管理・運営」は多いが、組織・財務・会計・人的資源管理等の各分野に焦点を絞った研究は極めて少ない。また、全体の半数以上が「事例」または「制度・政策」が主題となっている。つまり、日本における博物館経営論の研究は経営学における個別領域に踏み込んだ研究が少ない一方で、経営という大きな枠組みから概念または理論研究がなされているかというところではなく、事例研究や制度・政策等が半数以上を占めていることが明らかになった。

③博物館経営の概念マップ

4回のワークショップ (WS) 及びサイエンスコモンズを活用したWeb上での意見交換等を通して、博物館経営論の概念マップを構成

する166個(重複を除く)のマネジメント要素を抽出した。その要素をマップ上にどのように配置していくかという構成について、WSの議論では、まず博物館経営の目的理念である「使命」を中心とすることが確認された。そして中心部には博物館の本質的活動が集まり、そこから派生して新しい考え方や周辺事業が外へと広がっていくイメージを共有することができた。この構造は二重円となっており、内円部に組織体における普遍的な経営要素「基本概念」、外円部に実務を含む博物館特有の経営要素「基本活動」と定めた。そして基本概念は学芸員養成課程の学習や理論構築という点を鑑み、学部レベルで教授する基本的な経営学の各分野(組織、戦略、マーケティング等)とした。また、二重円と同様にマップを構成する概念として上位からガバナンス・マネジメント・オペレーションというレベル(階層)の差を設けることも確認された。例えば博物館経営は国の文化政策や地域の文化行政と密接に関わっているものであり、その意思決定に関与できるのは設置主体や館長等のトップマネジメントであり、ガバナンスの領域であるといえる。つまり使命を中心とした自館よりも上位層といえる。このように二重円と三層の2つを合わせた構成から使命を中心としたマップに各要素を配置した結果が下図である。

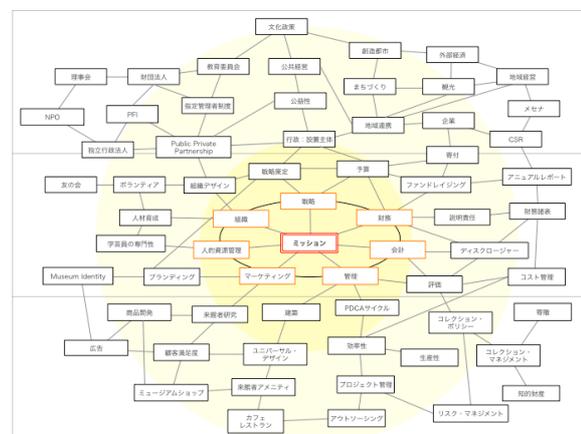


図2 博物館経営の概念マップ

このマップから、基本概念から基本活動へつながる要素が希薄であること、会計等の特定の分野からは基本活動(博物館特有の要素)がまったく抽出されていないことが明らかになった。博物館経営論の研究は、前述の通り、事例や制度等の現実的な課題に対応した研究が多く、経営学を適用した理論基盤の構築が未成熟であることから経営学と博物館学の橋渡しとなる部分が希薄であるといえる。また、研究分野に偏りがあり、今日では資金調達が重視されながらも財務や会計等の理論研究はほとんどみられない。今後は、第一に経営学をベースとして、その橋渡しと

やデータベース化が必須となる。これからの情報化は、コレクションに限らず活動に係る様々な情報を公開し、結果として組織および社会に対して貢献ができるデジタルデータの活用計画を検討できる人材が必要となる。

博物館情報の概念マップを大きく分けると、内的要素に経営や教育、展示等の内部で活用する情報と、インターネット社会における情報の収集と活用に絡む外的要素の2種類に分けて考えることができる。



図 5 内的要素と外的要素の分け

このとき、内的要素に起因する情報には、博物館教育や経営、展示の各領域の学習で対応できるが、外的要素は、社会やインターネット上に存在するあらゆる分野・領域・事物が対象になる。多種多様な要素を博物館と関連づけてその意味や目的、活用を見いだすためには、博物館と外的要素の関係について考察するような学習内容が求められる。これらには、事物と事物の関係を考察する論理学や情報の扱い方について学ぶ情報学、コンピュータやインターネットのリテラシー教育等、既存の学問範囲で賄う事ができる。以上のことから、新領域の博物館情報では、外的要素を中心とした情報とコンピュータに関連する既存の学問領域・内容を踏襲した上で博物館特有の内的要素に関連する情報の扱いについて学習することが望ましいと考えられる。

(4). 共通点とまとめ

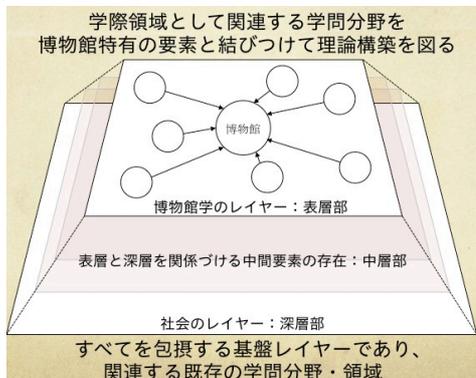


図 6 理論構築の概念レイヤ

本研究では、新領域についてワークショップ

等を通して抽出したキーワードを用い、これからの学芸員養成課程に必要な概念の抽出を行った。その結果、各領域の共通点には、博物館学を支える背景に関連分野や領域の理論基盤がレイヤにあることがわかった。(図6)現在の学芸員養成課程の内容は、博物館という特殊性に特化した学習が主であることから、今後は各領域ともに近接もしくは関連分野・領域を横断的に扱うことについて議論し、それぞれの分野でより具体的に理論研究を進めていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

- ① 平井宏典、共創概念に基づく博物館経営の考察-参加型プラットフォームの構築における主体の差異を中心として-、日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要、第17号、査読有、2013、pp.17-22
- ② 奥本素子、事前学習と館内鑑賞支援を連動させた博物館における展示鑑賞支援システムの開発、日本教育工学会論文誌、査読有、36(1)、2012、pp1-8

〔学会発表〕(計4件)

- ① 嘉村哲郎、学芸員養成課程における情報・教育・経営領域の概念マップの構築、日本ミュージアム・マネジメント学会、2013年6月2日、東京家政学院大学
- ② 奥本素子、サイエンスcommonsを利用した博物館学新領域研究の提案、日本ミュージアム・マネジメント学会、2010年6月6日、国立科学博物館
- ③ 平井宏典、提言：ミュージアム・リテラシーを涵養する地域連携を主眼としたミュージアム・マネジメント、日本ミュージアム・マネジメント学会、2010年8月21日、大妻女子大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

嘉村 哲郎 (KAMURA TETSURO)

研究者番号：90543710

東京芸術大学・芸術情報センター・芸術情報研究員

(2) 研究分担者

奥本 素子 (OKUMOTO MOTOKO)

研究者番号：10571838

総合研究大学院大学・全学事業推進室・助教

平井 宏典 (HIRAI HIRONORI)

研究者番号：80552679

共栄大学・国際経営学部・講師